

北米でNAFTAに代わる新しいFTAが合意

◆排外主義的な要素が強まったUSMCA

米国、メキシコ、カナダの3カ国は、保護主義的な政策を掲げるトランプ大統領の意向を受けて、NAFTA（北米自由貿易協定）に代わる新しい自由貿易協定について2017年8月から交渉を進めてきたが、18年9月30日、新しい協定の合意に達したと発表した。3カ国の議会による批准後、3ヵ月で発効する。

新しい協定はUSMCA（米国、メキシコ、カナダ協定）と呼ばれ、NAFTAに比べて排外主義的な要素が強い協定となっている。例えば、協定を利用するための条件である域内調達率は、乗用車についてはNAFTAでは部品合計額の62.5%以上であったが、USMCAでは75%以上を3カ国内で調達する必要がある。また、自動車メーカーは鉄鋼・アルミの70%以上を域内調達することが求められている。さらに、メキシコの低賃金労働者による自動車生産増加を抑制するために、自動車生産工程の40%以上を時給16ドル以上の労働者による生産にしなければならないという基準が設けられた。また、メキシコとカナダから米国への無税の乗用車の輸出台数を260万台までとする数量制限も定めた。

◆日系企業の立地戦略や日本のFTA交渉にも影響

NAFTAを利用した米国への自動車輸出拠点として、メキシコには日系を含め数多くの自動車メーカーが進出している。USMCAで域内調達率が引き上げられたことで、メキシコで生産する自動車メーカーへ日本から部品供給をすることが難しくなり、日系の自動車部品メーカーはメキシコや米国での現地生産への切り替えを余儀なくされる可能性がある。

またUSMCAは、日本の今後のFTA交渉にも影響を与える。日本と米国は、18年9月にTAG（日米物品貿易協定）の交渉開始に合意した。TAGはUSMCAの合意内容を参考にするとみられており、交渉過程で米国側から自動車の輸出台数制限などの要求が出てくる可能性がある。またUSMCAは、中国のような非市場経済国とUSMCA加盟国がFTAを締結することを制限しており、日中韓FTAのような日本と中国のFTA交渉にも影響を与えそうだ。

【今村弘史】